

実質GDP成長率の見通し

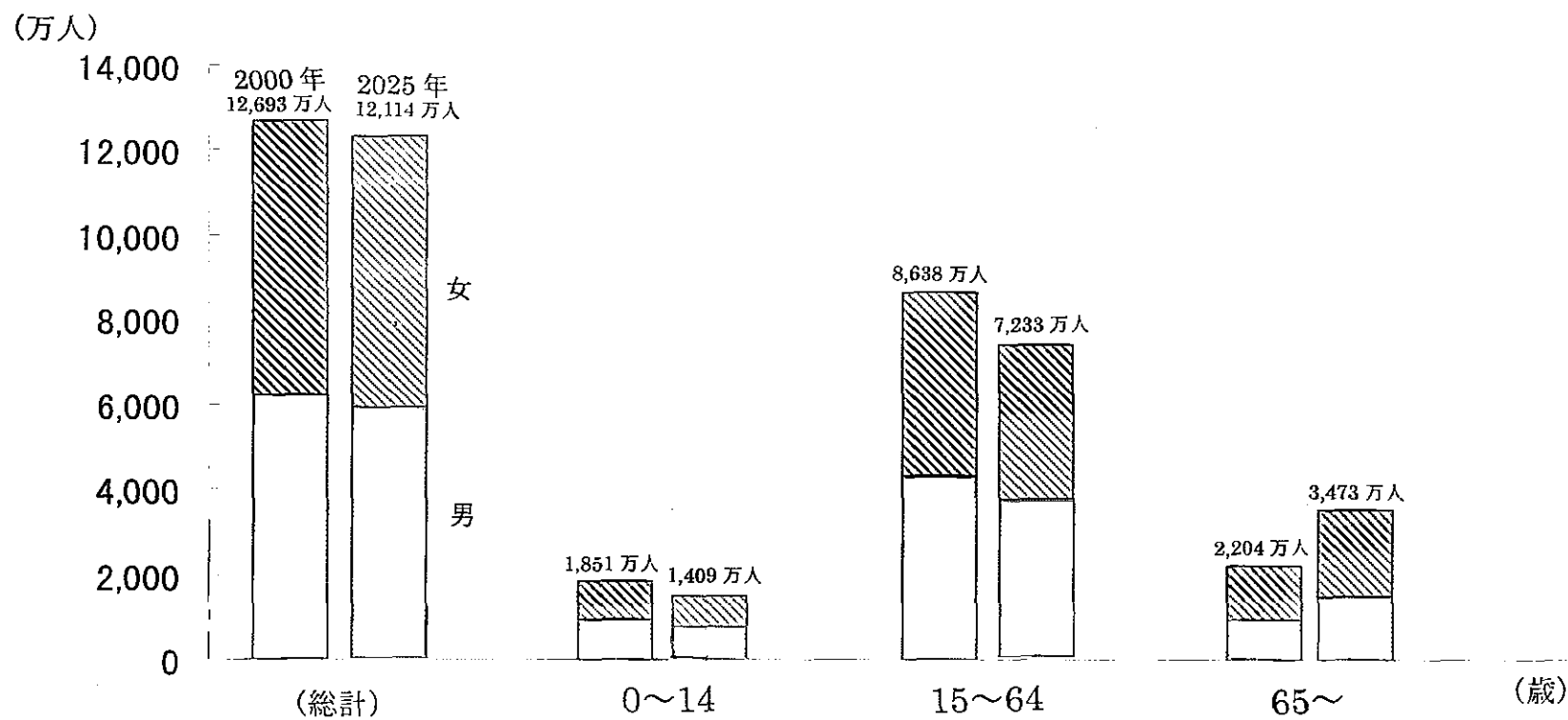
2006年以降も概ね1～2%の経済成長を予測するものが多い。

出典	2002	2005				2010	2015	2020	2025
産業構造審議会「21世紀経済産業政策の課題と展望」最終答申（注）（平成12年3月）	2000-2010 0.7%程度					2010-2025 ▲0.2%程度			
内閣府経済財政諮問会議提出資料 （平成14年1月）	2002	2003	2004	2005	2006		2010		
	0.0%	0.6%	1.5%	1.5%	1.6%		1.9%		
大和総研 （平成10年9月）	2001-2005 2.7%			2006-2010 2.4%		2011-2015 1.6%	2016-2020 1.5%	2021-2025 1.1%	
第一生命経済研究所 （平成13年9月）	2001-2005 1.0%			2006-2011 2.3%					
野村総合研究所 （平成13年11月）	2002	2003-2005		2006-2010		2011-2015			
	▲0.5%	0.4%		1.5%		2.2%			
三和総合研究所「日本経済の中期見通し」 （平成14年2月）	2002	2003	2004	2005	2006				
	0.4%	1.4%	2.0%	1.3%	0.9%				
日本経済研究センター「長期経済予測」 （平成14年3月）	2000-2010 1.0%					2010-2020 2.3%		2020-2025 1.4%	

（注）現状の政策のままで推移する「放置ケース」。

総人口、年齢3区分別人口

総人口は減少する一方、65歳以上の高齢者数は1.5倍に増加。



各年 10 月 1 日現在人口。平成 12(2000)年は総務省統計局「国勢調査報告」人口、平成 37(2025)年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 14 年 1 月)推計」中位推計による。

将来の地域ブロック別総人口

総人口は減少するが、東京を始めとする関東南部では人口数・割合とも増加する。

(人口:万人)

ブロック	平成12(2000)年		平成37(2025)年			
	人口	割合	人口	増減	割合(%)	増減
北海道	568	4.5%	501	▲ 67	4.1%	▲0.4%
東北	1,229	9.7%	1,115	▲ 114	9.2%	▲0.5%
北関東	790	6.2%	752	▲ 38	6.2%	0.0%
南関東 (東京を含む)	3,341	26.3%	3,409	+68	28.2%	+1.9%
うち東京	1,206	9.5%	1,233	+27	10.2%	+0.7%
北陸	313	2.5%	280	▲ 33	2.3%	▲0.2%
中部	1,699	13.4%	1,617	▲ 82	13.3%	▲0.1%
近畿	2,086	16.4%	1,977	▲ 109	16.3%	▲0.1%
中国	773	6.1%	692	▲ 81	5.7%	▲0.4%
四国	415	3.3%	367	▲ 48	3.0%	▲0.3%
九州・沖縄	1,476	11.6%	1,405	▲ 71	11.6%	0.0%
全国	12,693	109.5%	12,114	▲579	100.0%	0.0%

地域区分：

北海道：北海道　東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県　北関東：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県　南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県　北陸：富山県、石川県、福井県　中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県　近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県　中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県　四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県　九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

出典：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（平成14年3月推計）」。